

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	坪田 建明
論文題目	Disentangling agglomeration economies: Institution, Organization and Network （集積の経済に関する研究：制度・組織・ネットワーク）		
（論文内容の要旨） 本論文は、(i)労働組合の存在、(ii)企業の複数事業所構成、(ii)自由貿易協定による国際ネットワーク形成という三つの要素が、国際地域経済における産業集積に及ぼす影響に関して行われた一連の研究によって構成されている。 第一章では、本研究で基本モデルとして用いる新経済地理学モデルを概観し、上記三点に関する拡張について、既存の理論・実証研究における手法、および、明らかになった結果を整理している。 第二章では、二地域モデルを用いて、独占的競争企業に労働組合が存在する場合を考察している。ここでは、各地域の労働組合の交渉力が対称である場合と非対称である場合について分析を行い、輸送費用の変化に対する均衡立地パターンおよび社会厚生の変化を明らかにしている。特に、労働組合の存在は、一般に集積力を強める効果を持ち、労働組合の交渉力が地域間で非対称である場合は、より強い労働組合を持つ地域に企業集積が生じ易いこと、また、一度企業・人口集積が生じた上で労働組合が強くなると、その集積がより強固に維持されること、社会的に最適な立地構造と市場均衡の結果は異なること、などが明らかにされている。 地域が対称な場合の分析は西欧諸国間の分析に、非対称な場合の分析は西欧と東欧諸国間の分析に適用が可能である。具体的には、EUの東方拡大の下で、労働組合の交渉力が強く労働費用が高い西欧諸国から、労働費用の低い東欧諸国への生産拠点の移転が進むとは、必ずしも言えないことを意味している。これは、東方拡大以前に西欧諸国が持っていた危機意識に反して、実際には、その後の企業立地の変化がそれほど大きく進んでいない事実に整合的である。 第三章では、企業の複数事業所戦略の可能性を考察している。単一事業所により構成される企業を仮定した従来の独占的競争モデルに基づく国際経済・経済地理モデルに対して、事業所数を内生化し、多国籍企業の外国直接投資における事業所展開のメカニズムが明示的に分析されている。生産拠点の集約は、生産規模の経済による費用節約を可能にする一方で、生産財市場への輸送費用を増大させる。生産拠点の分散は、ちょうどその逆の効果を持つため、輸送費用・生産規模の経済の相対的な関係により、最適な企業組織は異なるものとなる。特に、複数事業所の維持に関わる固定費用(例えば、事業所間の連携費用)が、財と同様に、輸送費用に依存する場合には、国際的な輸送費用の低下に伴い、企業の事業所配置が、生産拠点の集約から多国籍化、そして再び集約と変遷することを明らかにし、実際の多国籍企業の立地パターンに整合する結果が得られている。			

第四章では、対称的な三国による二国間自由貿易協定の締結をネットワーク形成ゲームとして分析している。ここでは、部分的な自由貿易協定締結において貿易ブロック間に生ずる市場規模の非対称性に応じて企業が国家間を移動する状況下で、近視眼的・完全予見的な政府による貿易協定の締結過程が、等しく世界的な自由貿易に到達することが示されている。

結語では、論文のまとめと今後の研究課題について論じている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、従来の新経済地理学の枠組に対して「制度・組織形態・ネットワーク」の三つの要素を新たに考慮した、厳密な理論に基づいた分析と、具体的な事例を念頭に置いた厚生分析を含んでおり、学術的にも応用面からも意義深い研究である。

本論文の成果として評価できる点を、本論文の中心となる第二章から第四章について具体的に記せば、以下の通りである。

第二章は、様々な地域特性や賃金交渉の形態を分析可能な一般的な形として新経済地理学モデルを構築するとともに、労働組合の賃金交渉により実現する割増賃金が地域所得を増加させ、それが企業集積を固定化するアンカー効果を持ち得るメカニズムが存在する状況を初めて明らかにした点において、理論的な貢献があった。応用面でも、この結果は、1990年代以降に進んだEUの東方拡大に対して、西側から東側への生産拠点の大規模な移転が生じていない事実に対し、理論的な根拠を与えている。

第三章は、以下の二点で高く評価できる。その第一は、ディキシット・スティグリッツ型の独占的競争モデルに、複数工場戦略(または水平的外国直接投資)を導入し、拠点の集約による規模の経済効果と、複数事業所展開による輸送費節約効果の間に存在するトレードオフを、一般均衡の枠組の下で初めてモデル化した点である。第二は、その分析枠組を用いて、輸送・貿易費用の低下に伴って現実には観察された、多国籍企業の事業所配置パターンに整合する結果を、初めて理論モデルから導いた点である。

第四章は、対称な三国経済において、各国政府が近視眼的・完全予見のそれぞれの場合について、自発的な各二国間貿易協定の締結の結果として形成し得る貿易ブロックの性質を、厳密に特定できる理論モデルを提示している点で、また、輸送費用の存在を明示的に導入した点で、新しい。さらに、政府の予見の程度によらず、貿易協定の完全ネットワークの形成に到達することを示しており、この結果が、「世界が三つの対称な貿易同盟となった場合、世界の社会厚生が最低となる」とする、ポール・クルーグマンの考察に対して、それが単なる通過点であり、最終的には世界的な自由貿易が達成される可能性があることを示している点も、興味深い。

全体として、本論文は独自の貢献を含み、国際的学術雑誌に掲載されうる水準に達したものであると言える。上述のように、本論文は貴重な学術的貢献を含んでいるが、同時に、さらに分析を深める必要がある論点も残されている。

第二章における賃金上昇の効果には、自国市場効果を強める効果と費用を上昇させる効果の二つが存在し、それらがトレードオフを生む可能性が残されているが、ここでは前者が支配的な状況となっている。この結果は、モデルの特殊性に一部依存していると考えられ、検証の余地を残している。

第三章では、本社機能と生産機能が明示的に分離されていない点や、分析が、可動労働者が一地域に集中する「一極集中均衡」のみに限定されている点など、多くの拡張の余地を残している。

第四章の国際ネットワーク形成に関する結果は、国家間に仮定された極端な対称性

に依存するところが大きく、経済規模や地理的關係において大きな非対称性を持つ実際の国際地域経済の分析に適した定式化であるとは言いがたい。

しかしながら、これらの課題は、むしろ坪田氏が今後の研究において発展させていくべきものであり、本論文の独自性とそれによってもたらされた貴重な貢献をなんら損なうものではない。よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値のあるものと認める。なお、平成24年2月1日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。